

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月27日

【事業年度】 第56期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 株式会社学習研究社

【英訳名】 GAKKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤 洋一郎

【本店の所在の場所】 東京都大田区上池台四丁目40番5号

【電話番号】 03(3726)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務管理室室長 本間 明雄

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区上池台四丁目40番5号

【電話番号】 03(3726)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務管理室室長 本間 明雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
売上高 (百万円)	137,068	123,897	122,874	117,544	109,198
経常利益 又は経常損失() (百万円)	3,576	5,459	445	672	407
当期純損失 (百万円)	11,793	14,274	3,162	7,542	12,953
純資産額 (百万円)	78,307	63,879	63,243	54,176	42,958
総資産額 (百万円)	201,614	183,150	190,044	191,599	183,873
1株当たり純資産額	769円27銭	632円74銭	626円45銭	536円63銭	425円54銭
1株当たり 当期純損失	115円85銭	140円49銭	31円32銭	74円70銭	128円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.8	34.9	33.3	28.3	23.4
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			4,373	7,407	13,812
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			158	1,095	1,220
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			5,946	3,426	3,872
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			35,530	32,675	24,000
従業員数(ほか、 平均臨時雇用者数) (名)			2,191 (1,978)	2,064 (1,906)	1,850 (1,686)

(注) 1 上記金額には、消費税等を含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。

3 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
売上高 (百万円)	104,816	93,048	89,141	86,253	82,103
経常損失 (百万円)	4,393	6,760	2,416	1,898	1,909
当期純損失 (百万円)	12,755	13,948	3,740	8,557	13,984
資本金 (百万円)	18,052	18,052	18,052	18,052	18,052
発行済株式総数 (株)	101,794,085	100,958,085	100,958,085	100,958,085	100,958,085
純資産額 (百万円)	75,585	61,529	57,788	47,789	35,481
総資産額 (百万円)	111,729	94,065	91,832	84,398	69,373
1株当たり純資産額	742円53銭	609円45銭	572円40銭	473円35銭	351円48銭
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 銭 (円 銭)	円 銭 (円 銭)	円 銭 (円 銭)	円 銭 (円 銭)	円 銭 (円 銭)
1株当たり 当期純損失	125円30銭	137円29銭	37円05銭	84円76銭	138円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.7	65.4	62.9	56.6	51.1
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	1,744	1,635	1,386	1,333	1,158

(注) 1 上記金額には、消費税等を含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。

3 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を記載しています。

4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しています。

2 【沿革】

年月	経歴
昭和22年 3月	東京都品川区平塚町八丁目1204番地に資本金19万5千円をもって株式会社学習研究社を設立。
昭和26年 1月	東京都大田区南千束町46番地に本店移転。
昭和33年 6月	株式会社よいこのくに社を吸収合併。
昭和37年 4月	東京都大田区上池上264番地に本社ビル完成、本店移転。
昭和40年 2月	第二ビル完成(東京都大田区)。
昭和40年 6月	研秀出版株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和41年 8月	株式会社エリオンを設立。(現連結子会社)
10月	株式会社学研ホームスタディを設立。(現連結子会社)
11月	株式会社立風書房を設立。(現連結子会社)
昭和43年10月	東京都大田区上池台四丁目40番5号 本店住居表示の実施。
昭和44年 1月	仲池上別館完成(東京都大田区)。
昭和45年 9月	東京都大田区平和島六丁目1番1号に平和島流通センターを設置。
昭和50年 9月	株式会社秀潤社を設立。(現連結子会社)
昭和53年 2月	株式会社ピクトリア・ファンシー販売を買収。(現連結子会社)
昭和55年 4月	株式会社学研事務機販売を設立。(現連結子会社)
6月	株式会社学研ホームクレジットを設立。(現株式会社学研クレジット、現連結子会社)
昭和57年 8月	東京証券取引所市場第二部上場。
9月	学研割賦販売株式会社(子会社)を吸収合併。
昭和58年10月	株式会社ジー・アイ・シーを設立。(現株式会社学研ジー・アイ・シー、現連結子会社)
昭和59年 2月	東京証券取引所市場第一部上場。
10月	株式会社スリー・エー・システムズを設立。(現連結子会社)
昭和60年 2月	株式会社学研メディコンを設立。(現連結子会社)
5月	子会社株式会社学研アールポーターを設立。
昭和61年 5月	第三ビル完成(東京都品川区)。
昭和62年 3月	学研(香港)有限公司を設立。(現連結子会社)
昭和63年 5月	子会社有限会社ブラッツアーティストを設立。(現株式会社ブラッツアーティスト)
平成3年 4月	株式会社学研ジー・アイ・シー、イーエスティー教育システム株式会社(子会社)を合併。
平成4年10月	株式会社学研ロジスティクスを設立。(現連結子会社)
12月	株式会社学研速修システムを設立。(現連結子会社)
平成5年 7月	株式会社学研スクールマネジメントを設立。(現連結子会社)
平成6年 3月	子会社株式会社エーエムエスを設立。
4月	株式会社学研トイホビーを設立。(現連結子会社)、子会社株式会社学研イーピーオーを設立。
10月	埼玉県入間郡三芳町、所沢総合流通センターに物流拠点を移転。
平成9年 3月	本社建設予定地を取得(東京都品川区西五反田)。
平成10年11月	株式会社学研クレジット日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年 5月	株式会社学研速修システムは平成12年5月17日株式会社学研イー・ネットへ商号変更。
平成13年 1月	株式会社学研クレジット東京証券取引所市場第二部上場。
平成14年 3月	株式会社学研アールポーターは平成14年3月1日株式会社学研ネットワークサービスへ商号変更。

3 【事業の内容】

当グループは当社及び(株)学研クレジットほか子会社19社で構成され、出版活動を主な事業とし、又、関連する教育、情報、ソフトウェア制作、映像等多岐にわたる事業活動を展開しています。当グループはここ数年の業績低迷が続いておりますが、事業の活性化を図るべく経営再構築に全力で取り組んでいます。

グループ内の事業内容について、重要な変更はありませんが、当期よりセグメントの事業区分を従来の「出版」「信販」「学習進学指導」「その他」の4区分から、市場及び販売方法の類似性を考慮して、「直販」「市販」「信販」「能力開発」「その他」の5区分に変更しています。

〔直販事業〕

子会社(株)学研ホームスタディ、(株)学研事務機販売、研秀出版(株)とともに特約代理店を経由し、又、(株)学研ネットワークサービスでは直接顧客に、商品を販売する事業であります。主として科学・学習、アクセル1、マイコーチ、はなまるきっず等家庭学習宅配教材のほか、ニューマイティーシリーズ、FIRST ENGLISH、ニューベスト教科事典、ワイド図鑑などセット学習教材や、幼稚園・保育園児向け絵本・用品、保育者用雑誌、園舎用備品、学校・官公庁向け教科書、教材、映像ソフト、事務・OA機器、介護用品など特約代理店等経由して販売しています。

〔市販事業〕

子会社(株)立風書房、(株)秀潤社とともに、書店売り雑誌・書籍などを取次経由にて販売する事業や、子会社(株)学研トイホビーと(株)ビクトリア・ファンシー販売では玩具・ファンシー商品を問屋・量販店経由にて販売しています。

〔信販事業〕

子会社(株)学研クレジットは当グループ内外の個品割賦購入あっせん、集金・事務代行業務、金銭貸付、リース業務等の事業を行っています。

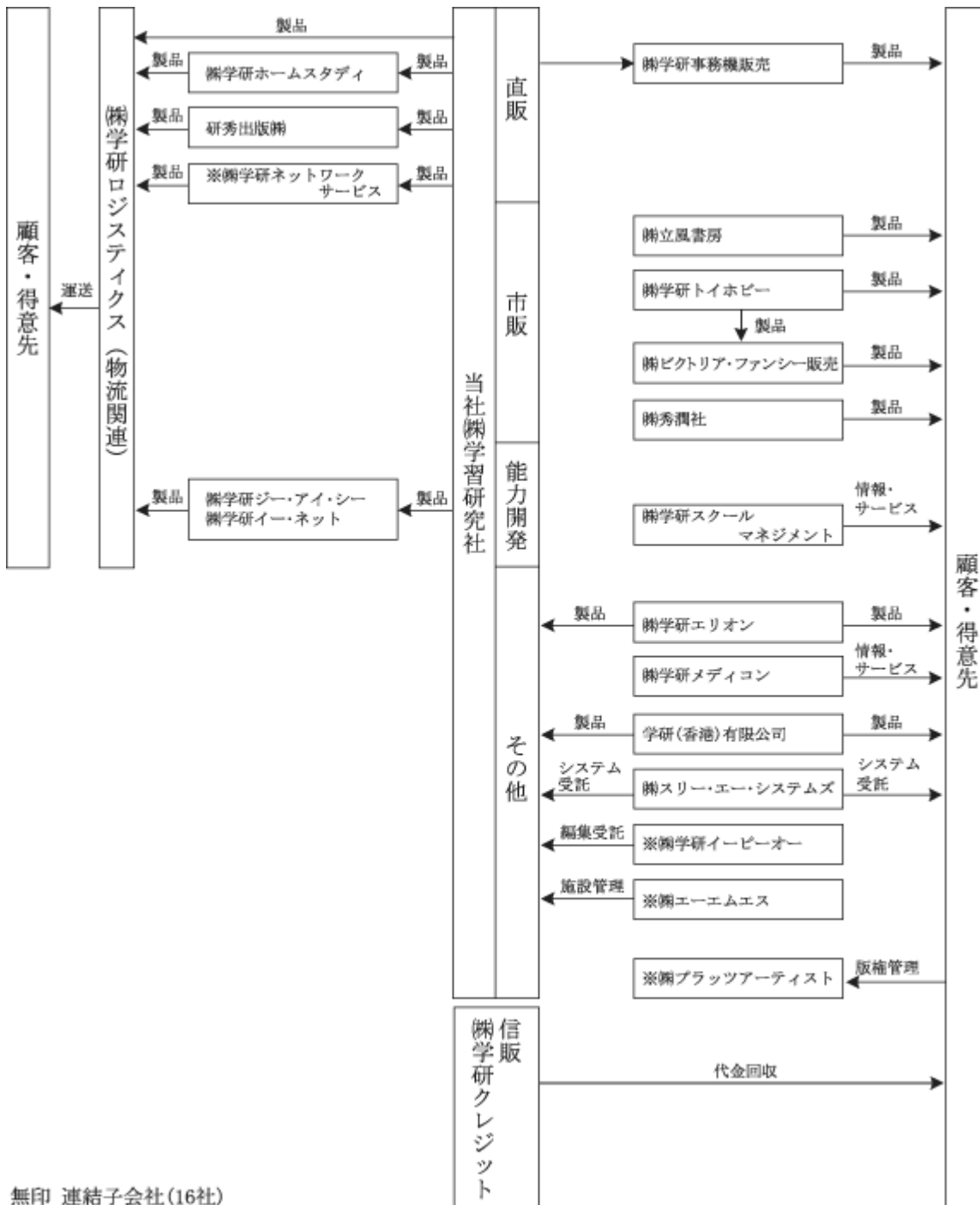
〔能力開発事業〕

全国展開している算数・国語・英語教室、首都圏の英会話教室を運営する事業のほか、子会社(株)学研ジー・アイ・シー、(株)学研イー・ネットを通じて大学現役合格システムの販売、子会社(株)学研スクールマネジメントは英会話・パソコン教室の運営を行っています。

〔その他事業〕

当社が製作したデジタルコンテンツ事業、ネット事業のほかマルチメディア関連商品の販売及びFC展開、海外への版權販売、量販店向けの学習教材の販売をするほか、子会社(株)学研エリオンはCD及びビデオ複製事業、(株)スリー・エー・システムズはシステム開発・ソフトウェア制作事業、(株)学研メディアコンは就職情報関連事業、(株)学研ロジスティクスは当グループ内外の商品保管・物流事業、学研(香港)有限公司は貿易関連事業、(株)エーエムエスは警備・清掃業務委託、(株)ブラッツアーティストはグループ内の音楽著作権・版權等の管理、(株)学研イーピーオーは当社学習教材の編集受託業務を行っています。

前記事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



無印 連結子会社(16社)
 ※印 非連結子会社(4社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱学研クレジット (注) 3・4	東京都品川区	859	信販事業	66.5 (0.4)	当社販売製品の集金代行をしています。 役員の兼任あり。
㈱学研エリオン	東京都大田区	480	その他事業	100.0	当社の教材製作をしています。当社より 資金援助を受けています。当社所有の設 備を賃借しています。 役員の兼任あり。
㈱学研 ロジスティクス	同上	400	その他事業	100.0	当社製品及び商品の保管、管理、輸送を しています。 役員の兼任あり。
㈱学研 ジー・アイ・シー	同上	187	能力開発事業	95.8 (2.0)	当社の教材を販売しています。当社より 資金援助を受けています。 役員の兼任あり。
㈱立風書房	同上	120	市販事業	100.0	当社より資金援助を受けています。 役員の兼任あり。
㈱スリー・エー・ システムズ	同上	120	その他事業	100.0	当社のコンピュータに関するシステム、 ハードウェア、ソフトウェアの開発・製 作をしています。 役員の兼任あり。
㈱学研 ホームスタディ	同上	90	直販事業	100.0	当社の教材及び書籍の販売をしていま す。当社より資金援助を受けています。 役員の兼任あり。
㈱学研メディコン	同上	90	その他事業	100.0	当社より資金援助を受けています。 役員の兼任あり。
㈱学研トイホビー	同上	50	市販事業	100.0 (83.0)	当社所有の設備を賃借しています。 役員の兼任あり。
㈱ピクトリア・ ファンシー販売	同上	48	市販事業	100.0 (100.0)	当社所有の設備を賃借しています。 役員の兼任あり。
㈱秀潤社	同上	32	市販事業	100.0	役員の兼任あり。
㈱学研事務機販売	同上	30	直販事業	100.0	当社の教材類の販売をしています。 当社より資金援助を受けています。 当社所有の設備を賃借しています。 役員の兼任あり。
㈱学研イー・ネット	東京都渋谷区	20	能力開発事業	100.0 (70.0)	当社の教材の販売をしています。 当社より資金援助を受けています。 役員の兼任あり。
㈱学研 スクールマネジメント (注) 5	同上	20	能力開発事業	70.0 (60.0)	当社より資金援助を受けています。 役員の兼任あり。
研秀出版㈱	東京都大田区	20	直販事業	100.0	当社の書籍類を販売しています。当社所 有の設備を賃借しています。 役員の兼任あり。
学研(香港)有限公司	香港	HK\$ 500,000.00	その他事業	100.0 (0.0)	当社の雑誌教材を製作しています。(輸 出) 役員の兼任あり。

- (注) 1 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券報告書を提出しています。
5 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社。平成14年3月末債務超過の額は5,757百万円で
あります。
6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社はありませんの
で、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
直販事業	551 (260)
市販事業	499 (123)
信販事業	199 (99)
能力開発事業	157 (1,077)
その他事業	346 (126)
全社(共通)	98 (1)
合計	1,850 (1,686)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,158	43.6	19.2	8,212,000

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社には、全学研従業員組合(組合員約1,030名、上部団体なし)と全学研労働組合(組合員約30名、上部団体・全労協全国一般、出版労連)の二組合があります。

また、学研GEM労働組合(組合員約8名)とその他関係会社(株)学研スクールマネジメントには、ゼネラルユニオン・グラダムアカデミー名古屋校支部(組合員約4名)の二組合(いずれも上部団体・全労協全国一般)があります。

なお、労使関係については、それぞれの組合とも概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費者物価の下落基調が続く中、個人消費や設備投資が低迷し、景気は停滞したまま推移しました。

出版業界におきましては、所得環境の悪化に伴う消費者心理の冷え込みの影響を受け、売上高が5年連続前年を下回るという長期低迷の中から抜け出せないまま終わりました。

このような状況の中で、当グループは、当社を中心に事業の再構築を目指して編集・営業・製作を含めた事業部門の再編成や、新規事業開発を目指す本社横断的組織の各種プロジェクトの立上げ、更に製造原価や経費の削減、早期退職希望者の募集による人件費圧縮など徹底的なコスト削減に取り組んでまいりました。しかしながら経常損益は改善したものの、金融機関の株式を中心とした投資有価証券評価損(4,578百万円)、山一証券株式会社に対する損害賠償請求債権の貸倒引当追加(3,478百万円)、早期退職者に対する特別退職金(1,745百万円)、英会話事業再構築追加引当(663百万円)など多額の特別損失計上となりました。

この結果売上高は、109,198百万円と前年同期と比べ8,346百万円(7.1%)の減収、営業利益は、1,133百万円と前年同期と比べ1,124百万円の増益、経常利益は、407百万円と前年同期と比べ1,079百万円の改善となりましたが、当期純損失は、12,953百万円と前年同期と比べ5,410百万円の損失増と誠に不本意な結果となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

当連結会計年度より事業の種類別セグメントを従来の「出版」「信販」「学習進学指導」「その他」の4区分から、市場及び販売方法の類似性を考慮して、「直販」「市販」「信販」「能力開発」「その他」の5区分に変更しています。この変更は、事業の活性化を目指すべく、経営再構築に伴い組織の見直しを行ったのを機に、業績を経営責任区分ごとに把握し、企業集団の事業内容を明確化するために行ったものであります。

なお、前年比較は変更後の事業区分に基づいた数値により記載しています。

直販事業部門

平成14年度新学習指導要領対応の新学習教材「ニューマイティー」や児童向け英語教材「FIRST ENGLISH」などは堅調に推移いたしましたが、「科学」「学習」など家庭向け学年別学習雑誌や「アクセル1」「マイコーチ」などの月刊教材の販売では、販売組織の強化や社内組織のスリム化、商品改革、コスト削減等の抜本的な構造改革が、当期は功を奏することができず、売上は低迷したまま終わりました。

一方、幼稚園・保育園向け絵本・用品や遊具・設備品類を販売する幼児教育事業は、幼児市場の予算縮小の影響もあり、前期に比べ売上は低迷いたしましたものの、利益面では堅調に推移いたしました。また、文教事業は教育予算縮小の影響を受けた教材・教具や事務機器の売上が前期を下回りましたが、教科書販売がシェア拡大に伴い売上、利益共伸長しました。

直販事業部門の売上高は37,898百万円(前年同期比 12.7%)となりました。

市販事業部門

出版市場が低迷している中で、一般向け雑誌「週刊パーゴルフ」「テレビライフ」「ル・ボラン」「K-CARスペシャル」、女性向け雑誌「ピチレモン」「FYTTE」、若者向け雑誌「GET ON!」「アニメディア」、看護生向け雑誌・書籍、医師・医学生向け医学・バイオ関連雑誌などが引き続き健闘いたしました。また、料理、インテリア関連のムック本も堅調に推移し、書籍関連では、TV番組関連企画「あいのり」、幼児・児童向け「ニューワイド学研の図鑑」や小・中・高校生向け学習参考書などが好調に推移いたしました。一方、玩具・ホビー事業は市況の冷え込みから、新商品「ハリーポッター」シリーズを投入はいたしました。幼児向けのニューブロックシリーズやゲーティングカード類は厳しい状況で推移しました。

市販事業部門の売上高は38,305百万円(前年同期比 0.3%)となりました。

信販事業部門

個人消費の停滞傾向が続いていることや業界内の競争も一層激化する中で、新規加盟店開拓と取引加盟店への営業促進に積極的に取り組みました。この結果、取扱高は前期に比べ増加し、営業収益面では割賦繰延利益の実現もあって前期を上回りました。

信販事業部門の売上高は9,726百万円(前年同期比+1.3%)となりました。

能力開発事業部門

乳幼児向け教室の「プレイルーム」小・中学生対象の「学研教室」などの教室事業が好調に推移し、高校生対象の「学研模試」も引き続き健闘いたしました。一方、イマジン学園事業の撤退や改正訪問販売法による影響が大きい「大学入試合格システム」「英会話教室」事業はキャンセル増から採算割れするなど厳しい状況のまま推移しました。なお、連結子会社の英会話教室事業に関しては、前期末より事業再構築費用を引当し、教室を縮小・閉鎖するなど現在再構築中であること、また、大学入試事業に関しては指導センター・本部など固定費の圧縮を強力に推進し、早急な損益改善を進めています。

能力開発事業部門の売上高は14,479百万円(前年同期比 22.7%)となりました。

その他事業部門

「大人の科学」などの量販店向け販売が大幅に伸長し、CD複製事業は前年に引き続き少ロットを積み重ねた営業で堅調に推移しています。また就職情報事業もIT不況など中途採用需要に厳しさはありましたが堅調に推移、ソフトウェア開発についても付加価値の高いサービスを重点に順調に推移しています。

一方、マルチメディア関連、ネット関連事業は初期投資の段階でもあることから残念ながら寄与することができませんでした。

その他事業部門の売上高は8,788百万円(前年同期比+19.2%)であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下資金という)は、24,000百万円と前年同期と比べ、資金が8,674百万円(26.5%)減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純損失が11,052百万円と前年同期と比べ5,493百万円の損失増であることから 13,812百万円と前年同期と比べ6,404百万円と大きな減少となりました。この減少は、山一証券株式会社に対する貸倒引当金繰入3,478百万円と仕入債務の増加1,263百万円があるものの、連結子会社(株)学研クレジットの営業拡大に伴う割賦売掛債権の増加9,167百万円や連結子会社(株)学研スクールマネジメントの再構築費用支出等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金収支は、有価証券や投資有価証券の売却などにより1,220百万円と前年同期と比べ124百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金収支は、3,872百万円と前年同期と比べ446百万円の増加となりました。この増加は主に、営業拡大に伴う資金需要のため連結子会社(株)学研クレジットの長期借入金増加3,360百万円によるものであります。又、同社による無担保私募債の発行による4,910百万円の収入がありましたが、短期借入金の一部返済に充当しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
直販	26,199	16.6
市販	34,152	+1.6
信販		
能力開発	11,518	+4.9
その他	7,319	+18.2
合計	79,190	3.7

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去していません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比は前連結会計年度分を変更後の事業区分に組替えて算出しています。

(2) 受注実績

金額僅少のため、受注実績の記載は省略いたします。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
直販	37,898	12.7
市販	38,305	0.3
信販	9,726	+1.3
能力開発	14,479	22.7
その他	8,788	+19.2
合計	109,198	7.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 4 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比は前連結会計年度分を変更後の事業区分に組替えて算出しています。

3 【対処すべき課題】

今後の当グループを取巻く経営環境は、個人消費や市場規模の縮小による競争激化など、極めて厳しいものがあります。このような状況の中で、当グループは、恒常的な利益体質の確立を目指して、製造原価、物流費、販売経費や固定費など全社コストの削減を徹底し、グループの核となる直販事業の抜本的再構築を図ってまいります。一方、新規事業につきましては、当グループ顧客の入口である乳幼児・育児サポート事業、豊富な教育コンテンツ資産を活用した事業、当社の科学ブランドを生かした科学エンターテインメント事業など積極的に取り組み、新たな知的価値の提供を通じて、信頼される事業展開に努めてまいります。

財務面におきましても、グループ会社支援など厳しいものはありますが、不採算事業の撤退を含めた見直し、大幅な固定費の削減などあらゆる手段を講じて、早期に恒常的な利益体質の確立を図るとともに、新規事業へも積極的に取り組んでまいる所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における当グループの研究開発費は、122百万円であり、当社で実施している研究開発活動によるものであります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は「その他事業」において、インターネットを中心とするネットワークビジネスとインフラの整備に関する研究と、教材・学習資料などを配信するためのDBの構築、検索実験、先端技術の運用管理の標準化研究など行っています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
〔本社〕 本社ビル (東京都大田区)	262	0	199 (2,671)	83	546	398
第2ビル (東京都大田区)	249	0	22 (2,875)	328	601	228
第3ビル・関東支社 (東京都品川区他)	612	0	275 (3,600)	42	931	190
その他 (東京都大田区他)	231		561 (12,571)	17	810	342
本社建設予定地 (東京都品川区)	1		7,468 (2,979)		7,469	

(注) 1 上記事業所の設備については、事業所の土地、建物、什器備品等で信販事業を除く全セグメントにわたるものであります。

2 上記事業所には、管轄支店も含まれます。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株学研 エリオン	本社他 (東京都大田区)	その他 事業	CD成型機 他	51	61	()	28	141	25
株学研 クレジット	本社他 (東京都品川区 他)	信販事業	付属設備 什器備品 他	13		()	119	133	199
株学研ジー ・アイ・シー	本社他 (東京都渋谷区 他)	能力開発 事業	付属設備 什器備品 他	39		()	5	44	38
株学研 トイホビー	本社他 (東京都品川区 他)	市販 事業	什器備品 他	1		()	40	41	43
株学研 スクール マネジメント	本社他 (東京都中央区 他)	能力開発 事業	付属設備 什器備品 他	31		()	3	35	29

(3) 在外子会社

特記すべき設備はありません。

前記の他、連結会社以外からの主要な賃貸借設備は、次のとおりです。

提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
第2ビル(大田区仲池上)	全社	電子計算機 MP3000 H-50	1	5年	15	41

国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
株学研 ロジスティクス	所沢倉庫 (埼玉県 入間郡 三芳町)	その他事業	倉庫 (付帯設備込)	1	12年	204	935
	新座倉庫 (埼玉県 新座市)	その他事業	オートピッキング装置	1	12年	18	31
			コンベア装置	1	12年	16	29

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当期中に新たに確定した設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当期中に新たに確定した設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	399,164,000
計	399,164,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、399,164,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	100,958,085	100,958,085	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	100,958,085	100,958,085		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日 (注)1	836,000	100,958,085		18,052		32,248

(注) 1 利益による自己株式の消却による減少です。

2 平成14年6月27日開催の株主総会において、資本準備金を15,053百万円減少することを決議しています。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	51	42	290	67	7	11,398	11,848	
所有株式数(単元)	0	26,776	1,241	19,164	7,359	135	45,507	100,047	911,085
所有株式数の割合(%)	00.00	26.76	1.24	19.16	7.35	0.13	45.49	100	

(注) 1 自己株式21,674株について、21単元は「個人その他」欄に、674株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しています。

なお、自己株式21,674株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成14年3月31日現在の実保有残高は9,674株です。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が85単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人古岡奨学会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	13,888	13.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	5,047	5.00
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	3,811	3.77
学研取引先持株会	東京都大田区上池台四丁目40番5号 (株)学習研究社内	3,437	3.40
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,847	2.82
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,653	2.63
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,857	1.84
学研従業員持株会	東京都大田区上池台四丁目40番5号 (株)学習研究社内	1,816	1.80
古岡 勝	東京都品川区旗の台二丁目8番19号	1,490	1.48
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,488	1.47
計		38,336	37.97

(注) 1 株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行の3行は、平成14年4月1日に分割・合併による組織再編を実施し、「株式会社みずほ銀行」と「株式会社みずほコーポレート銀行」となりました。

2 株式会社みずほコーポレート銀行より平成14年5月15日付で提出された大量保有報告書により、同日現在、共同保有で3社合計4,968千株を所有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、株式会社みずほコーポレート銀行の大量保有報告書(3社)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	株式会社みずほコーポレート銀行
住所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
所有内容	株式 3,811,000株
大量保有者	みずほ信託銀行株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号新丸ノ内ビルディング
所有内容	株式 400,000株
大量保有者	みずほアセット信託銀行株式会社
住所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
所有内容	株式 757,000株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,038,000	100,038	同上
単元未満株式	普通株式 911,085		同上
発行済株式総数	100,958,085		
総株主の議決権		100,038	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が85,000株(議決権85個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式674株が含まれています。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学習研究社	東京都大田区上池台 四丁目40番5号	9,000		9,000	0.0
計		9,000		9,000	0.0

(注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が12,000株(議決権12個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めています。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
資本準備金による消却の取締役会での決議 状況 (平成 年 月 日決議)		
再評価差額金による消却の取締役会での決 議状況 (平成 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式等の総数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

(注) 1 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、10,000,000株を限度として利益による消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

2 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除しました。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社における配当政策の基本方針は、収益に応じた配当を行うことを基本方針としています。

当社を取巻く経営環境の厳しい中、当期は投資有価証券評価損など多額の特別損失計上により、大きな損失計上となりました。このため、配当金につきましては誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。また、当期損失処理として、資本準備金等を取崩し、繰越欠損金の解消をさせていただきましたことから、早期に復配を目指すべく更なるコスト削減など積極的に構造改革を進め、収益基盤の確立へ全社一丸となって取り組んでまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	670	290	379	272	182
最低(円)	168	101	140	124	80

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	137	158	143	103	119	130
最低(円)	116	117	80	85	90	109

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		遠藤 洋一郎	昭和17年6月5日生	昭和41年3月 平成4年7月 平成6年4月 平成9年6月 平成13年6月 当社入社 第一編集部長 雑誌第一部長 取締役能力開発事業、市販雑誌編集業務担当、育児総合研究開発部長 代表取締役社長(現任)	52
常務取締役	生産管理部、 製作部、資材部、 安全審査室担当	古岡 孝	昭和23年1月31日生	昭和46年4月 昭和52年2月 昭和62年6月 昭和63年11月 平成元年11月 平成11年5月 平成13年10月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 当社入社 技術総務部長、システム技術部長 取締役技術本部長 常務取締役 (株)学研エリオン代表取締役社長(現任) 常務取締役生産管理部、製作部、資材部、安全審査室担当(現任)	7
常務取締役	出版営業部、 IR業務、出版 事業マーケティング 業務担当	古岡 秀樹	昭和33年10月18日生	昭和61年4月 昭和63年4月 平成2年6月 平成4年4月 平成4年5月 平成13年5月 平成13年10月 当社入社 企画部長 取締役企画開発本部長、第五編集局長 常務取締役 学研(香港)有限公司董事長(現任) (株)学研スクールマネジメント代表取締役会長(現任) 常務取締役出版営業部、IR業務、出版事業マーケティング業務担当(現任)	44
常務取締役	経営企画室、 秘書室、広報 室、総務人事 部、法務室、 業務監査室、 関係会社管理 室担当	高橋 孝太郎	昭和13年9月4日生	昭和38年10月 平成元年12月 平成6年3月 平成6年6月 平成9年6月 平成10年5月 平成14年3月 当社入社 総務部長 (株)イーエムエス代表取締役社長(現任) 取締役総務部長 常務取締役 (株)学研ロジスティクス代表取締役社長(現任) 常務取締役経営企画室、秘書室、広報室、総務人事部、法務室、業務監査室、関係会社管理室担当(現任)	23
常務取締役	幼児教育事業 グループ、営 業業務室、新 販売事業部担 当	加藤 建二	昭和17年10月12日生	昭和41年7月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年10月 当社入社 幼児教育事業部長 取締役園学校向事業、教科図書事業部担当、幼児教育事業部長、印刷AV事業部長 常務取締役 常務取締役幼児教育事業グループ、営業業務室、新販売事業部担当(現任)	9
取締役	経理部、資金 部、財務管理 室担当	北野 行二	昭和16年6月13日生	昭和41年12月 平成4年7月 平成9年6月 平成12年8月 当社入社 人事部長 取締役人事部長 取締役経理部、資金部、財務管理室担当(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	家庭教育事業グループ、家庭学習事業部、イマジンスupportシステム室担当	秋山 暁	昭和18年12月11日生	昭和42年3月 平成8年4月 平成9年6月 平成11年5月 平成14年4月 当社入社 教育システム事業部長 取締役教育システム事業部長、CAI事業部担当 (株)学研ホームスタディ代表取締役社長(現任) 取締役家庭教育事業グループ、家庭学習事業部、イマジンスupportシステム室担当(現任)	12
取締役	総合企画室、デジタルコンテンツ事業部、マルチメディア事業部、情報システム部、国際事業部、CS推進部担当	小林 宏夫	昭和19年12月3日生	昭和42年3月 平成7年7月 平成11年6月 平成14年4月 当社入社 マルチメディアシステム開発部長 取締役マルチメディア開発業務、情報システム部、メディア開発事業部、Vメイト事業室担当 取締役総合企画室、デジタルコンテンツ事業部、マルチメディア事業部、情報システム部、国際事業部、CS推進部担当(現任)	22
取締役	第三出版事業グループ担当	太田 雅男	昭和21年12月4日生	昭和45年3月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年10月 平成14年5月 当社入社 雑誌第三編集部長 取締役幼児・児童編集業務担当、雑誌第三編集部長 取締役第三出版事業グループ担当(現任) 研秀出版(株)代表取締役社長(現任)	6
取締役	能力開発事業グループ、教室事業グループ担当	安田 健甫	昭和19年12月10日生	昭和42年3月 平成10年4月 平成13年6月 平成13年12月 当社入社 高校編集部長 取締役能力開発事業、教育情報編集部、教育情報資料センター室、メディカル出版事業部担当、高校編集部長 取締役能力開発事業グループ、教室事業グループ担当(現任)	7
取締役	第一出版事業グループ、雑誌販売部、広告部、宣伝部担当	中山 俊夫	昭和23年3月30日生	昭和46年3月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年2月 当社入社 雑誌第一編集部長 取締役雑誌第二編集部、雑誌営業室、広告部、宣伝部、企画開発部、SP事業室担当、雑誌第一編集部長 取締役第一出版事業グループ、雑誌販売部、広告部、宣伝部担当(現任)	6
取締役	文教事業グループ担当	井上 義弘	昭和18年9月4日生	昭和43年3月 平成10年7月 平成13年6月 平成14年3月 当社入社 情報メディア事業部長 取締役文教・DC事業、教科図書事業部、映像展示事業部、支社業務担当、情報メディア事業部長、印刷AV事業部長 取締役文教事業グループ担当(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	第二出版事業 グループ、編 集総務部、写 真部担当	富 櫻 文 夫	昭和19年 8月13日生	昭和42年 3月 平成12年 1月 平成13年 5月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成14年 5月	当社入社 小中教材開発部長 ㈱学研イーピーオー代表取締役社 長(現任) 取締役教育図書編集部、辞典編集 部、編集総務部、写真部担当、小 中教材開発部長、イマジン学園学 習指導システム室長 取締役第二出版事業グループ、編 集総務部、写真部担当(現任) ㈱秀潤社代表取締役社長(現任)	5
常勤監査役		丸 山 尊 義	昭和13年 4月 3日生	昭和36年 3月 昭和61年12月 平成 4年 7月 平成 6年 6月	当社入社 資金部長 経理局長 常勤監査役(現任)	11
常勤監査役		皆 川 昌 勝	昭和12年 9月 6日生	昭和31年 2月 昭和59年 5月 平成 4年 7月 平成 6年 4月 平成 7年 6月	当社入社 原価管理部長、生産管理部長兼知 育トイ・ホビー事業本部管理部長 業務局次長、生産管理部長、雑誌 製作部長 製作購買業務担当役員補佐、製作 部長 常勤監査役(現任)	12
監査役		関 根 栄 郷	昭和 8年 3月17日生	昭和33年 4月 昭和50年10月 昭和62年 4月 平成 9年 6月	弁護士登録(第二東京弁護士 会)(現任) 学校法人芝浦工業大学理事 株式会社筑摩書房代表取締役社長 当社監査役(現任)	
監査役		今 泉 正 隆	大正15年 3月 3日生	昭和49年 8月 昭和53年 6月 昭和55年 2月 平成 7年 6月 平成12年 6月 平成12年 7月	防衛庁人事教育局長 警察庁警務局長 警視總監 財団法人全日本交通安全協会理事 長 当社監査役(現任) 社団法人全国警友会連合会会長 (現任)	
計						231

(注) 監査役関根栄郷、今泉正隆は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	2	32,697		24,596		
受取手形及び売掛金	4	27,990		28,343		
割賦売掛金	2	81,494		90,661		
有価証券	2	1,031		501		
たな卸資産		13,565		15,174		
未収入金	3	9,472		9,274		
繰延税金資産		424		531		
その他		2,425		1,469		
貸倒引当金	3	6,522		9,998		
流動資産合計		162,580	84.9	160,555	87.3	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物及び構築物	2	7,736		7,044		
減価償却累計額		5,156	2,579	5,255	1,788	
機械装置及び運搬具		1,231		1,237		
減価償却累計額		1,140	91	1,155	81	
土地	2		9,309		9,188	
その他		3,908		3,905		
減価償却累計額		3,214	693	3,166	738	
有形固定資産合計			12,673		11,797	6.4
(2) 無形固定資産			592		597	0.3
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	1		10,165		5,438	
長期貸付金			57		50	
差入保証金			3,051		2,742	
繰延税金資産			196		197	
その他			2,853		3,137	
貸倒引当金			572		702	
投資その他の資産合計			15,752	8.2	10,863	5.9
固定資産合計			29,018	15.1	23,258	12.6
繰延資産						
社債発行費				60		
繰延資産合計				60	0.1	
資産合計			191,599	100.0	183,873	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	4	17,057		18,335	
短期借入金	2	39,349		37,266	
未払法人税等		995		896	
賞与引当金		1,365		1,195	
返品調整引当金		1,759		1,524	
割賦販売未実現利益 関係会社事業再構築 引当金		12,092		13,485	
構造改善費用引当金		850			
その他		4,629		4,438	
流動負債合計		80,667	42.1	78,440	42.7
固定負債					
社債	2			5,000	
長期借入金	2	38,038		39,156	
退職給付引当金		6,105		6,255	
役員退職慰労引当金		229		176	
預り保証金		7,574		7,077	
関係会社事業再構築 引当金		654		77	
その他		969		1,144	
固定負債合計		53,571	28.0	58,887	32.0
負債合計		134,238	70.1	137,327	74.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,184	1.6	3,587	1.9
(資本の部)					
資本金		18,052	9.4	18,052	9.8
資本準備金		32,248	16.8	32,248	17.6
		50,300	26.2	50,300	27.4
連結剰余金又は欠損金()		5,392	2.8	7,569	4.1
その他有価証券評価差額金		1,444	0.7	245	0.1
為替換算調整勘定		70	0.0	16	0.0
		54,176	28.3	42,959	23.4
自己株式		0	0.0	1	0.0
資本合計		54,176	28.3	42,958	23.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		191,599	100.0	183,873	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			117,544	100.0	109,198	100.0	
売上原価			70,980	60.4	65,981	60.4	
売上総利益			46,564		43,216		
割賦販売 未実現利益戻入			10,219		11,941		
割賦販売 未実現利益繰入			11,838		13,333		
返品調整引当金繰入 (戻入)			21		235		
差引売上総利益			44,924	38.2	42,059	38.5	
販売費及び一般管理費							
販売促進費		8,711		5,496			
運賃		2,281		2,914			
広告宣伝費		5,502		4,835			
委託作業費		2,690		2,755			
賃借料		3,261		2,972			
従業員給料手当		8,241		7,698			
従業員賞与		1,325		1,400			
賞与引当金繰入額		896		797			
退職給付費用		1,283		1,739			
役員退職慰労引当金 繰入額		41		39			
貸倒引当金繰入額		212		351			
減価償却費		347		289			
その他		10,118	44,915	38.2	9,633	40,925	37.5
営業利益			9	0.0	1,133	1.0	
営業外収益							
受取利息		57		33			
受取配当金		128		62			
雑収入		252	438	0.4	219	314	0.3
営業外費用							
支払利息		301		290			
売上割引		606		528			
雑損失		213	1,120	1.0	221	1,041	1.0
経常利益又は 経常損失()			672	0.6	407	0.3	
特別利益							
固定資産売却益	1	27		0			
投資有価証券売却益		20		81			
その他		20	68	0.1	0	81	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
固定資産売却除却損	2	41			24		
固定資産評価減					706		
構造改善関連費用	4	1,140					
投資有価証券強制評価減		226			4,578		
投資有価証券売却損		25			269		
貸倒引当金繰入額	5				3,478		
特別退職金	6				1,745		
関係会社事業再構築 引当損	7	3,222			663		
ゴルフ会員権評価損		285			11		
その他		13	4,955	4.2	63	11,541	10.6
税金等調整前当期純損失			5,559	4.7		11,052	10.2
法人税、住民税 及び事業税		1,497			1,537		
法人税等調整額		6	1,490	1.3	116	1,421	1.3
少数株主利益			492	0.4		479	0.4
当期純損失			7,542	6.4		12,953	11.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			12,943		5,392
連結剰余金減少高					
取締役賞与		8	8	8	8
当期純損失			7,542		12,953
連結剰余金期末残高又は 欠損金期末残高()			5,392		7,569

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失()		5,559	11,052
減価償却費		802	755
各種引当金増加額(又は減少額)		456	178
貸倒引当金繰入額			3,478
関係会社事業再構築引当金増加額(又は減少額)		3,222	1,847
構造改善費用引当金等増加額 (又は減少額)		1,140	850
受取利息及び受取配当金		186	95
支払利息		301	290
有価証券売却・評価損(益)		0	0
投資有価証券売却・評価損(益)		231	4,766
有形・無形固定資産除売却損(益)		13	24
ゴルフ会員権評価損		285	11
固定資産評価減			706
売上債権の減少額(又は増加額)		7,088	9,498
たな卸資産の減少額(又は増加額)		186	1,605
その他の資産の減少額(又は増加額)		1,160	1,191
仕入債務の増加額(又は減少額)		920	1,263
未払消費税等の減少額		34	97
その他の負債の増加額		2,015	814
役員賞与の支払額		13	13
社債発行費の償却			30
その他		56	127
小計		6,251	12,032
利息及び配当金の受取額		182	97
利息の支払額		248	240
法人税等の支払額		1,089	1,636
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,407	13,812
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出			589
定期預金の払戻収入		833	15
有形・無形固定資産の取得による支出		524	682
有形・無形固定資産の売却による収入		115	32
有価証券の売却による収入		8	1,030
投資有価証券の取得による支出		2,321	706
投資有価証券の売却による収入		2,404	1,820
貸付金の減少額(又は増加額)		16	7
その他投資の取得による支出		47	318
その他投資の回収による収入		643	610
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,095	1,220
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入 (又は返済による支出)		1,914	3,774
長期借入による収入		25,650	8,000
長期借入金の返済による支出		23,998	5,190
社債の発行による収入			4,910
自己株式の売却による収入		5	0
自己株式の取得による支出		6	1
少数株主への配当金の支払額		63	71
その他		76	
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,426	3,872
現金及び現金同等物に係る換算差額		30	44
現金及び現金同等物の減少額		2,854	8,674
現金及び現金同等物期首残高		35,530	32,675
現金及び現金同等物期末残高		32,675	24,000

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社16社</p> <p>(株)学研クレジット (株)学研エリオン (株)学研ジー・アイ・シー (株)学研ホームスタディ (株)立風書房 (株)学研メディコン (株)スリー・エー・システムズ (株)学研事務機販売 (株)ビクトリア・ファンシー販売 (株)学研ロジスティクス (株)学研イー・ネット (株)学研スクールマネジメント (株)学研トイホビー 研秀出版(株) (株)秀潤社 学研(香港)有限公司</p> <p>非連結子会社 (株)エーエムエスほか3社</p> <p>非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、その合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社の全体の当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、連結会社合計の当期純損益(持分相当額)、剰余金(持分相当額)に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち学研(香港)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成においては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社16社</p> <p>(株)学研クレジット (株)学研エリオン (株)学研ジー・アイ・シー (株)学研ホームスタディ (株)立風書房 (株)学研メディコン (株)スリー・エー・システムズ (株)学研事務機販売 (株)ビクトリア・ファンシー販売 (株)学研ロジスティクス (株)学研イー・ネット (株)学研スクールマネジメント (株)学研トイホビー 研秀出版(株) (株)秀潤社 学研(香港)有限公司</p> <p>非連結子会社 (株)エーエムエスほか3社</p> <p>非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、その合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社及び関連会社の全体の当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、連結会社合計の当期純損益(持分相当額)、剰余金(持分相当額)に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ取引 ...時価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法 連結子会社はおおむね当社と同一であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左 デリバティブ取引 ...同左 たな卸資産 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法に規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(7,086百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社と連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>関係会社事業再構築引当金 連結子会社で行っている英会話教室事業の抜本的な事業再構築に伴い、次年度以降発生すると見込まれる損失見積額を計上しています。</p> <p>構造改善費用引当金 当社のイマジン学園事業からの撤退に伴い、次年度発生すると見込まれる損失見積額を計上しています。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(7,086百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社事業再構築引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)</p> <p>b ヘッジ対象...為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準 割賦売上については、出庫と同時に総額を計上し、支払期日未到来の金額に対応する割賦売上利益を割賦販売未実現利益として計上しています。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいています。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>退職給付に係る会計基準が適用初年度であることから、従来、「退職給与引当金」に含めていた役員退職慰労金引当金を、当連結会計年度より「役員退職慰労引当金」として区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「退職給与引当金」に含まれる役員退職慰労引当金は200百万円です。</p> <p>また、従来、販売費及び一般管理費の「退職給与引当金繰入額」に含めていた役員退職慰労引当金を当連結会計年度より「役員退職慰労引当金繰入額」として区分掲記しました。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「退職給与引当金繰入額」に含まれる役員退職慰労引当金は42百万円であります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は473百万円多く、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ440百万円多く計上されています。また、退職給与引当金及び厚生年金制度に係る掛金の未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、(9)セグメント情報に記載しています。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は38百万円多く、税金等調整前当期純損失は1,509百万円少なく計上されています。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち一年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。その結果、期首時点において流動資産の有価証券は726百万円減少し、投資有価証券は726百万円増加しています。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この変更による損益への影響はありません。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しています。 なお、「資本の部」に計上した為替換算調整勘定は70百万円であります。</p>	

〔連結財務諸表に関する注記事項〕

(1) 連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>1 非連結子会社に関する注記 各科目に含まれている非連結子会社分は次のとおりです。 投資有価証券(株式) 130百万円</p> <p>2 担保資産 定期預金2百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しています。 割賦売掛金68,350百万円は短期借入金24,818百万円及び長期借入金37,040百万円の担保に供しています。 建物571百万円(帳簿価額)、土地337百万円(帳簿価額)は短期借入金739百万円及び長期借入金83百万円の担保に供しています。 有価証券(国債)499百万円は短期借入金210百万円の担保に供しています。</p> <p>3 「未収入金」には、山一證券株式会社に対する損害賠償請求債権のうち、訴訟費用等を除いた8,695百万円が含まれており、この債権に対して同社の財政状態に鑑み、清算配当等により回収が可能と認められる金額を減額した残額の5,217百万円の貸倒引当金を計上しています。 同社は東京地方裁判所より破産宣告を受けており、今後同破産手続による会社資産・負債の整理の結果如何によっては、追加引当処理等が必要になる可能性があります。</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。 受取手形 271百万円 支払手形 14百万円</p>	<p>1 非連結子会社に関する注記 各科目に含まれている非連結子会社分は次のとおりです。 投資有価証券(株式) 130百万円</p> <p>2 担保資産 定期預金4百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しています。 定期預金295百万円は短期借入金295百万円の担保に供しています。 割賦売掛金69,122百万円は短期借入金24,286百万円及び長期借入金33,263百万円及び社債5,000百万円の担保に供しています。 建物539百万円(帳簿価額)、土地337百万円(帳簿価額)は短期借入金884百万円及び長期借入金54百万円の担保に供しています。 有価証券(国債)501百万円は短期借入金210百万円の担保に供しています。</p> <p>3 「未収入金」には、山一證券株式会社に対する損害賠償請求債権のうち、訴訟費用等を除いた8,695百万円が含まれており、この債権に対して裁判の長期化並びに同社の破産手続の進行により、現在の資産・負債整理の状況が明らかでないことを踏まえ、当社の財務の健全化を図るため、当連結会計年度に3,478百万円の貸倒引当金の追加計上を行いました結果、全額の貸倒引当金を計上しています。</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。 受取手形 268百万円</p>

(2) 連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。	1 固定資産売却益は、その他(工具器具備品)の売却によるものであります。
2 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。	2 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 28百万円	建物及び構築物 10百万円
その他 12百万円	その他 13百万円
計 41百万円	計 24百万円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は146百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は122百万円であります。
4 構造改善関連費用は、イマジン学園事業に係る在庫評価損290百万円と構造改善費用引当金の繰入額850百万円であります。	
	5 貸倒引当金繰入額は、山一證券株式会社に対する損害賠償請求債権に係る貸倒引当金の追加繰入額であります。
	6 特別退職金は、早期退職者に対する割増退職金であります。
7 関係会社事業再構築引当損は、(株)学研スクールマネジメントの英会話教室事業の抜本的な事業再構築に伴い、次年度以降発生すると見込まれる損失見積額を引当てたものであります。	7 同左

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(注) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(注) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 32,697百万円	現金及び預金 24,596百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 22百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 595百万円
現金及び現金同等物 32,675百万円	現金及び現金同等物 24,000百万円

(4) リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
1 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	2,484	1,391	1,093	機械装置 及び運搬具	2,442	1,594	848
その他	1,576	855	721	その他	1,383	755	628
合計	4,061	2,246	1,814	合計	3,826	2,349	1,476
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 536百万円				1年以内 497百万円			
1年超 1,516百万円				1年超 1,205百万円			
計 2,053百万円				計 1,702百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 731百万円				支払リース料 652百万円			
減価償却費相当額 618百万円				減価償却費相当額 540百万円			
支払利息相当額 119百万円				支払利息相当額 101百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
支払利息相当額の算定方法				支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 1百万円				1年以内 2百万円			
1年超 1百万円				1年超 2百万円			
計 3百万円				計 4百万円			
2 貸主側				2 貸主側			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
(有形固定資産)	726	605	120	(有形固定資産)	507	437	69
その他				その他			
合計	726	605	120	合計	507	437	69
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 58百万円				1年以内 30百万円			
1年超 73百万円				1年超 42百万円			
計 131百万円				計 73百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 118百万円				受取リース料 65百万円			
減価償却費 79百万円				減価償却費 41百万円			

(5) 有価証券関係

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が 連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	500	501	1
	社債 その他			
	小計	500	501	1
時価が 連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等			
	社債 その他			
	小計			
合計		500	501	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	925	1,190	265
	債券	1,116	1,140	24
	その他	701	718	17
	小計	2,743	3,049	306
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	7,893	6,332	1,560
	債券	20	19	0
	その他	705	514	191
	小計	8,619	6,866	1,753
合計		11,362	9,915	1,446

(注) 当連結会計年度において、一銘柄減損処理(57百万円)を行っており、取得原価は減損処理後の帳簿価額となっています。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,412	20	25

4 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	620
マネー・マネージメント・ファンド	30

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1,000	500	50	
社債		43	31	
その他				
その他 投資信託	100	417	283	
合計	1,100	960	364	

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	545	805	259
	債券	550	556	5
	その他			
	小計	1,095	1,361	265
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	3,771	3,761	10
	債券			
	その他	170	167	2
	小計	3,942	3,928	13
合計		5,037	5,290	252

(注) 当連結会計年度において減損処理を行っており、取得原価は減損処理後の帳簿価額となっています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,394	81	269

3 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	511
関係会社株式	138

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	500	50		
社債				
その他				
その他				
投資信託				
合計	500	50		

(6) デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 主として当社は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。また、主として㈱学研クレジットは借入金の金利変動によるリスクを軽減するために金利スワップ及び金利オプション取引を行っています。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行い、繰延ヘッジ処理を適用しています。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしています。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ、金利 オプション(または これらの組み合わせ による取引) 借入金</p> <p>為替予約 外貨建金銭債権債務等 外貨による予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動に対するリスクヘッジ目的で金利スワップ取引、金利オプション取引を行っています。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するためのものであり、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととしています。金利スワップ取引、金利オプション取引は金利変動リスクの軽減を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引、金利オプション取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しています。なお、当該取引の契約先は信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約取引、金利スワップ取引、金利オプション取引の実行及び管理は社内規程に従い、資金担当部門で行っています。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)			当連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
スワップ取引	1,000	71	71	1,000	84	84
合計	1,000	71	71	1,000	84	84

- (注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。
- 3 スワップ取引の評価損益については、洗い替えの上、連結損益計算書の売上原価に含めて計上しています。
- 4 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(7) 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																												
<p>1 企業の採用する退職給付制度 当社及び国内連結子会社の一部は、連合設立調整年金制度及び退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しています。また、国内連結子会社の一部は退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しています。</p>	<p>1 企業の採用する退職給付制度 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成13年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">44,376百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">27,781百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,594百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">6,614百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,875百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,105百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行分を含めて記載しています。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務(注)	44,376百万円	年金資産	27,781百万円	未積立退職給付債務	16,594百万円	会計基準変更時差異の未処理額	6,614百万円	未認識数理計算上の差異	3,875百万円	退職給付引当金	6,105百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">45,338百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,956百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,382百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">6,141百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,586百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,255百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行分を含めて記載しています。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務(注)	45,338百万円	年金資産	23,956百万円	未積立退職給付債務	21,382百万円	会計基準変更時差異の未処理額	6,141百万円	未認識数理計算上の差異	9,586百万円	未認識過去勤務債務	601百万円	退職給付引当金	6,255百万円		
退職給付債務(注)	44,376百万円																												
年金資産	27,781百万円																												
未積立退職給付債務	16,594百万円																												
会計基準変更時差異の未処理額	6,614百万円																												
未認識数理計算上の差異	3,875百万円																												
退職給付引当金	6,105百万円																												
退職給付債務(注)	45,338百万円																												
年金資産	23,956百万円																												
未積立退職給付債務	21,382百万円																												
会計基準変更時差異の未処理額	6,141百万円																												
未認識数理計算上の差異	9,586百万円																												
未認識過去勤務債務	601百万円																												
退職給付引当金	6,255百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,509百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,522百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,505百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,998百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。</p>	勤務費用(注)	1,509百万円	利息費用	1,522百万円	期待運用収益	1,505百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	472百万円	数理計算上の差異の費用処理額	百万円	過去勤務債務の費用処理額	百万円	退職給付費用	1,998百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,342百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,528百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,719百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。 3 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,745百万円を支払っており特別損失として計上しています。</p>	勤務費用(注)	1,342百万円	利息費用	1,528百万円	期待運用収益	944百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	472百万円	数理計算上の差異の費用処理額	387百万円	過去勤務債務の費用処理額	66百万円	退職給付費用	2,719百万円
勤務費用(注)	1,509百万円																												
利息費用	1,522百万円																												
期待運用収益	1,505百万円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	472百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	百万円																												
退職給付費用	1,998百万円																												
勤務費用(注)	1,342百万円																												
利息費用	1,528百万円																												
期待運用収益	944百万円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	472百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	387百万円																												
過去勤務債務の費用処理額	66百万円																												
退職給付費用	2,719百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.5%	期待運用収益率	4.8%	過去勤務債務の額の処理年数	-	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.75%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.75%	期待運用収益率	3.4%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	3.5%																												
期待運用収益率	4.8%																												
過去勤務債務の額の処理年数	-																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.75%																												
期待運用収益率	3.4%																												
過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

(8) 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,192百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,787百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,583百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産関係</td><td style="text-align: right;">539百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業再構築引当金</td><td style="text-align: right;">1,354百万円</td></tr> <tr><td>構造改善費用引当金</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">607百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>20,374百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,730百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>644百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>126百万円</u></td></tr> <tr><td>支払免除予定額</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>24百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(又は負債)の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>620百万円</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	12,192百万円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	1,787百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	281百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,583百万円	投資有価証券評価損否認額	256百万円	たな卸資産関係	539百万円	関係会社事業再構築引当金	1,354百万円	構造改善費用引当金	357百万円	ゴルフ会員権評価減	120百万円	有価証券評価差額	607百万円	その他	298百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>20,374百万円</u>	評価性引当額	19,730百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>644百万円</u>	買換資産圧縮積立金	102百万円	その他	24百万円	<u>繰延税金負債小計</u>	<u>126百万円</u>	支払免除予定額	102百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>24百万円</u>	<u>繰延税金資産(又は負債)の純額</u>	<u>620百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,558百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,237百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,517百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産関係</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業再構築引当金</td><td style="text-align: right;">586百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>27,815百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,079百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>736百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>204百万円</u></td></tr> <tr><td>支払免除予定額</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>7百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(又は負債)の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>729百万円</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	18,558百万円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	2,237百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	321百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,517百万円	投資有価証券評価損否認額	711百万円	たな卸資産関係	172百万円	関係会社事業再構築引当金	586百万円	ゴルフ会員権評価減	124百万円	固定資産評価損	298百万円	その他	286百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>27,815百万円</u>	評価性引当額	27,079百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>736百万円</u>	買換資産圧縮積立金	98百万円	有価証券評価差額	106百万円	その他	0百万円	<u>繰延税金負債小計</u>	<u>204百万円</u>	支払免除予定額	197百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>7百万円</u>	<u>繰延税金資産(又は負債)の純額</u>	<u>729百万円</u>
繰越欠損金	12,192百万円																																																																																
退職給付引当金損金算入 限度超過額	1,787百万円																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	281百万円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,583百万円																																																																																
投資有価証券評価損否認額	256百万円																																																																																
たな卸資産関係	539百万円																																																																																
関係会社事業再構築引当金	1,354百万円																																																																																
構造改善費用引当金	357百万円																																																																																
ゴルフ会員権評価減	120百万円																																																																																
有価証券評価差額	607百万円																																																																																
その他	298百万円																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>20,374百万円</u>																																																																																
評価性引当額	19,730百万円																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>644百万円</u>																																																																																
買換資産圧縮積立金	102百万円																																																																																
その他	24百万円																																																																																
<u>繰延税金負債小計</u>	<u>126百万円</u>																																																																																
支払免除予定額	102百万円																																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>24百万円</u>																																																																																
<u>繰延税金資産(又は負債)の純額</u>	<u>620百万円</u>																																																																																
繰越欠損金	18,558百万円																																																																																
退職給付引当金損金算入 限度超過額	2,237百万円																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	321百万円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,517百万円																																																																																
投資有価証券評価損否認額	711百万円																																																																																
たな卸資産関係	172百万円																																																																																
関係会社事業再構築引当金	586百万円																																																																																
ゴルフ会員権評価減	124百万円																																																																																
固定資産評価損	298百万円																																																																																
その他	286百万円																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>27,815百万円</u>																																																																																
評価性引当額	27,079百万円																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>736百万円</u>																																																																																
買換資産圧縮積立金	98百万円																																																																																
有価証券評価差額	106百万円																																																																																
その他	0百万円																																																																																
<u>繰延税金負債小計</u>	<u>204百万円</u>																																																																																
支払免除予定額	197百万円																																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>7百万円</u>																																																																																
<u>繰延税金資産(又は負債)の純額</u>	<u>729百万円</u>																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久損金不算入</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金の永久益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額に係る影響</td><td style="text-align: right;">65.9%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>26.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等の永久損金不算入	2.7%	住民税均等割	1.8%	受取配当金の永久益金不算入	1.5%	評価性引当額に係る影響	65.9%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>26.8%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金の永久益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額に係る影響</td><td style="text-align: right;">52.8%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>12.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等の永久損金不算入	1.9%	住民税均等割	0.9%	受取配当金の永久益金不算入	0.6%	評価性引当額に係る影響	52.8%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>12.9%</u>																																																				
法定実効税率	42.1%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等の永久損金不算入	2.7%																																																																																
住民税均等割	1.8%																																																																																
受取配当金の永久益金不算入	1.5%																																																																																
評価性引当額に係る影響	65.9%																																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>26.8%</u>																																																																																
法定実効税率	42.1%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等の永久損金不算入	1.9%																																																																																
住民税均等割	0.9%																																																																																
受取配当金の永久益金不算入	0.6%																																																																																
評価性引当額に係る影響	52.8%																																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>12.9%</u>																																																																																

(9) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	出版 (百万円)	信販 (百万円)	学習進学 指導 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,273	9,597	22,531	32,141	117,544		117,544
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	88	250	8	7,014	7,362	(7,362)	
計	53,362	9,848	22,540	39,155	124,907	(7,362)	117,544
営業費用	51,183	7,372	24,138	40,877	123,572	(6,036)	117,535
営業利益又は 営業損失()	2,179	2,476	1,597	1,722	1,335	(1,325)	9
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	27,391	101,436	5,801	20,367	154,996	36,602	191,599
減価償却費	46	145	149	305	645	158	804
資本的支出	52	89	61	337	541	29	571

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業部の主な製品

- (1) 出版.....雑誌、書籍
- (2) 信販.....個品割賦購入あっせん、金銭貸付等
- (3) 学習進学指導.....学研教室、幼児教室、模試、イマジン学園、大学入試合格システム、英会話教室等
- (4) その他.....学習機器、トイ・ファンシー、事務機器、学校用品、映像ソフト、等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,316百万円であり、主に親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は43,952百万円であり、主に余資運用資金(現金、有価証券等)、土地等管理部門に係る資産等です。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれています。

6 前連結会計年度において「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(追加情報)に記載のとおり、退職給付に係る会計基準を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「出版」事業については245百万円、「信販」事業については11百万円それぞれ営業利益が少なく計上され、「学習進学指導」事業については67百万円、「その他」事業については114百万円それぞれ営業損失が多く計上されています。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,898	38,305	9,726	14,479	8,788	109,198		109,198
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	106	94	245	13	6,367	6,827	(6,827)	
計	38,005	38,399	9,972	14,492	15,156	116,026	(6,827)	109,198
営業費用	40,153	37,301	7,264	14,296	15,869	114,885	(6,821)	108,064
営業利益又は 営業損失()	2,148	1,097	2,707	196	712	1,140	(6)	1,133
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	27,008	26,689	109,285	4,336	7,714	175,033	8,839	183,873
減価償却費	335	96	98	98	134	763	(7)	755
資本的支出	372	74	65	17	161	691	(3)	688

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業.....雑誌(科学・学習他)、書籍(ワイド図鑑他)、保育用品、視聴覚機器等の代理店販売
- (2) 市販事業.....雑誌(ピチレモン、テレビライフ他)、書籍(学習参考書、各種辞典類、M文庫他)、トイ・ホビー・ファンシー商品等の書店向販売
- (3) 信販事業.....個品割賦購入あっせん、金銭貸付等
- (4) 能力開発事業...学研教室、幼児教室、模試、大学入試合格システム、英会話教室等
- (5) その他事業.....デジタル関連商品(Vメイト)、情報処理、システム開発、就職情報等

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,188百万円であり、主に余資運用資金(現金、有価証券)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれています。

(事業区分等の変更)

従来、セグメントの事業区分を「出版」「信販」「学習進学指導」「その他」の4区分としていましたが、当連結会計年度から、市場及び販売方法の類似性を考慮して、「直販」「市販」「信販」「能力開発」「その他」の5区分に変更いたしました。また、営業費用のうち従来配賦不能としていた親会社の総務部門等の管理部門に係る費用及び、資産のうち全社資産としていた土地等管理部門に係る資産を各事業の種類別セグメントに配賦することに変更いたしました。これらの変更は、事業の活性化を目指すべく、経営再構築に伴い組織の見直しを行ったのを機に、業績を経営責任区分ごとに把握し、企業集団の事業内容を明確化するために行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分等の方法により記載すると次のとおりとなります。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	信販事業 (百万円)	能力開発 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,422	38,426	9,597	18,724	7,373	117,544		117,544
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	140	126	250	0	6,844	7,362	(7,362)	
計	43,563	38,553	9,848	18,724	14,217	124,907	7,362	117,544
営業費用	47,250	36,573	7,372	19,201	14,492	124,889	(7,353)	117,535
営業利益又は 営業損失()	3,687	1,979	2,476	476	274	18	(9)	9
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	27,421	25,871	101,436	5,326	6,655	166,710	24,889	191,599
減価償却費	309	105	145	154	94	808	(4)	804
資本的支出	207	52	89	58	140	548	22	571

(注) 1 配賦不能営業費用はありません。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,248百万円であり、主に余資運用資金(現金、有価証券)等であります。

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(10) 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	536円63銭	1株当たり純資産額	425円54銭
1株当たり当期純損失	74円70銭	1株当たり当期純損失	128円31銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p>		同左	

(11) 重要な後発事象

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱学研クレジット	第1回無担保社債	平成13. 9.28		3,000	0.72	担保付社債	平成18. 9.29
"	第2回無担保社債	平成13. 9.28		2,000	0.72	担保付社債	平成18. 9.29
合計				5,000			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	26,851	23,077	1.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,497	14,189	1.91	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	38,038	39,156	2.07	平成16年～ 平成19年
その他の有利子負債 3	7,297	6,762	0.03	
合計	84,685	83,185		

(注) 1 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,305	7,930	13,026	6,894

2 平均利率については、当期末残高を基に加重平均によって記載しています。

3 その他の有利子負債については、取引上の営業保証金であり、取引継続中はお預りすることにしており、特に返済期限はありません。

(2) 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社は、平成9年11月26日に山一証券株式会社を被告として9,228百万円の損害賠償を請求する訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。この訴訟は、当社が投資運用を依頼していた当時、山一証券株式会社の不法行為・債務不履行により被った損害の賠償を求めるものであり、現在係争中であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	12,415		5,211	
2 受取手形	8 9	2,270		2,307	
3 売掛金	8	24,552		24,516	
4 有価証券	2 5	1,001		501	
5 自己株式		0			
6 商品		1,624		1,636	
7 製品		7,700		8,535	
8 原材料		73		63	
9 仕掛品		2,418		3,371	
10 貯蔵品		156		138	
11 前渡金		8		10	
12 前払費用		57		42	
13 短期貸付金	8	57		80	
14 未収入金	3	9,051		8,937	
15 その他		2		3	
貸倒引当金	3	5,304		8,804	
流動資産合計		56,086	66.4	46,553	67.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	4	6,924		6,361	
減価償却累計額		4,623	2,300	4,758	1,602
(2) 構築物		134		129	
減価償却累計額		109	24	112	17
(3) 機械及び装置		176		170	
減価償却累計額		159	16	160	10
(4) 車輛及び運搬具		2		2	
減価償却累計額		2	0	2	0
(5) 工具器具備品		2,311		2,460	
減価償却累計額		1,912	399	1,965	495
(6) 土地	4		9,309		9,188
有形固定資産合計			12,050		11,314
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			146		162
(2) 電話加入権			157		157
(3) その他			6		7
無形固定資産合計			310		326
			0.4		0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	9,922		5,191	
(2) 関係会社株式		1,877		1,877	
(3) 長期貸付金		51		44	
(4) 関係会社長期貸付金		7,322		10,545	
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		335		412	
(6) 長期前払費用		69		45	
(7) 差入保証金		1,618		1,578	
(8) 保険積立金		935		937	
(9) その他		302		245	
貸倒引当金		6,482		9,697	
投資その他の資産合計		15,950	18.9	11,179	16.1
固定資産合計		28,312	33.6	22,820	32.9
資産合計		84,398	100.0	69,373	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		8,103		8,457	
2 買掛金		4,820		5,186	
3 短期借入金	1 4	1,480		1,520	
4 未払金		53		49	
5 未払費用	8	2,209		2,411	
6 未払法人税等		72		74	
7 未払消費税等		141		26	
8 前受金		239		277	
9 預り金		973		1,034	
10 賞与引当金		945		786	
11 返品調整引当金		1,686		1,442	
12 関係会社支援損引当金		2,567		1,297	
13 構造改善費用引当金		850			
流動負債合計		24,143	28.6	22,564	32.6
固定負債					
1 退職給付引当金		5,330		5,437	
2 役員退職慰労引当金		199		143	
3 預り保証金		6,232		5,637	
4 関係会社支援損引当金		654		77	
5 その他		48		31	
固定負債合計		12,465	14.8	11,327	16.3
負債合計		36,609	43.4	33,892	48.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	6	18,052	21.4	18,052	26.0
資本準備金		32,248	38.2	32,248	46.5
利益準備金		1,301	1.5	1,301	1.9
欠損金					
1 任意積立金					
買換資産圧縮積立金		252		243	
別途積立金		5,900	6,152	5,900	6,143
2 当期末処理損失			8,522		22,498
欠損金合計			2,370	2.8	16,355
その他有価証券評価差額金			1,442	1.7	235
自己株式					1
資本合計			47,789	56.6	35,481
負債・資本合計			84,398	100.0	69,373

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		86,253	100.0		82,103	100.0
売上原価							
1 商品及び製品 期首たな卸高		9,694			9,324		
2 当期商品仕入高		9,582			8,920		
3 当期製品製造原価		47,704			46,683		
合計		66,981			64,928		
4 他勘定へ振替高	2	414			233		
5 商品及び製品 期末たな卸高		9,324	57,241	66.4	10,172	54,522	66.4
売上総利益			29,012	33.6		27,581	33.6
返品調整引当金繰入 (戻入)			21			243	
差引売上総利益			28,991	33.6		27,825	33.9
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		3,500			3,189		
2 運賃		2,117			1,967		
3 広告宣伝費		5,295			4,668		
4 委託作業費		3,855			3,759		
5 賃借料		2,027			1,884		
6 従業員給料手当		5,372			5,103		
7 従業員賞与		845			980		
8 賞与引当金繰入額		565			474		
9 退職給付費用		997			1,415		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		35			34		
11 貸倒引当金繰入額		138			153		
12 減価償却費		204			186		
13 その他		5,539	30,496	35.3	5,509	29,326	35.7
営業損失			1,505	1.7		1,501	1.8
営業外収益							
1 受取利息	3	89			63		
2 有価証券利息		12			6		
3 受取配当金	4	263			215		
4 受取保険金		30			20		
5 雑収入		114	510	0.6	127	432	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		215			218		
2 売上割引		575			495		
3 雑損失		111	902	1.1	125	840	1.0
経常損失			1,898	2.2		1,909	2.3
特別利益							
1 固定資産売却益	5	27			0		
2 投資有価証券売却益		12			81		
3 その他		19	59	0.1	0	81	0.1
特別損失							
1 固定資産売却除却損	6	5			7		
2 投資有価証券売却損					269		
3 投資有価証券強制評価減		222			4,545		
4 固定資産評価減					706		
5 関係会社株式評価損		91					
6 貸倒引当金繰入額	7	405			4,109		
7 関係会社支援関連損	9	4,495			663		
8 特別退職金	10				1,745		
9 構造改善関連費用	11	1,140					
10 ゴルフ会員権評価損		285			11		
11 その他			6,646	7.7	24	12,083	14.7
税引前当期純損失			8,485	9.8		13,910	16.9
法人税、住民税及び 事業税			72	0.1		74	0.1
当期純損失			8,557	9.9		13,984	17.0
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			34			8,513	
当期末処理損失			8,522			22,498	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
材料費	1	期首材料たな卸高	80		73	
当期材料仕入高		7,195		7,281		
他勘定振替高		429		410		
期末材料たな卸高		73		63		
当期材料費		6,773	14.1	6,879	14.3	
外注加工費		当期外注加工費	20,823	43.3	19,215	39.8
労務費			当期労務費	5,258	11.0	5,473
(うち賞与引当金繰入額)	(379)			(312)		
(うち退職給付費用)	(629)			(909)		
経費	2	当期経費	15,200	31.6	16,673	34.6
(うち減価償却費)		(293)		(343)		
当期製造費用		48,056	100.0	48,242	100.0	
期首仕掛品たな卸高		2,465		2,418		
他勘定振替高		398		606		
期末仕掛品たな卸高	2,418		3,371			
当期製品製造原価		47,704		46,683		

(脚注)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算制度を採用しています。	同左
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 422百万円 (主として広告宣伝費) その他 7 合計 429	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 377百万円 (主として広告宣伝費) その他 32 合計 410
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 173百万円 (主として試験研究費) 工具器具備品 148 ソフトウェア 67 その他 8 合計 398	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 153百万円 (主として試験研究費) 工具器具備品 317 ソフトウェア 133 その他 3 合計 606

【損失処理計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成13年6月28日)		当事業年度 (平成14年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処理損失			8,522		22,498
損失処理額					
1 任意積立金取崩額					
(1) 別途積立金取崩額				5,900	
(2) 買換資産圧縮積立金 取崩額		9		243	
2 利益準備金取崩額				1,301	
3 資本準備金取崩額			9	15,053	22,498
合 計			8,513		0
次期繰越損失			8,513		0

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。 無形固定資産については定額法によっています。また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。 無形固定資産については定額法によっています。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(6,407百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(6) 関係会社支援損引当金 関係会社の事業の抜本的な再構築に伴い、次期以降発生すると見込まれる再建のための支援所要額を計上しています。</p> <p>(7) 構造改善費用引当金 イマジン学園事業からの撤退に伴い、次期発生すると見込まれる損失見込額を計上しています。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引) bヘッジ対象...為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(6,407百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社支援損引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 当社の内部規定により、通貨関連では外貨建金 銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回 避する目的で、また金利関連では借入金の将来 の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的 で行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期 末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効 果を検証していますが、ヘッジ対象の資産また は負債とデリバティブ取引について、元本・利 率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果 が極めて高いことから本検証を省略していま す。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 従来、投資その他の資産の「その他」に含めていた「保険積立金」は資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しました。なお、前期の投資その他の資産「その他」に含まれている「保険積立金」は827百万円であります。</p> <p>2 退職給付に係る会計基準が適用初年度であることから、従来、「退職給与引当金」に含めていた役員退職慰労引当金を、当期より「役員退職慰労引当金」として区分掲記しました。なお、前期の「退職給与引当金」に含まれている役員退職慰労引当金は164百万円であります。</p> <p>また、従来、販売費及び一般管理費の「退職給与引当金繰入額」に含めていた役員退職慰労引当金を当期より「役員退職慰労引当金繰入額」として区分掲記しました。なお、前期の販売費及び一般管理費の「退職給与引当金繰入額」に含まれる役員退職慰労引当金は35百万円であります。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は445百万円多く、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ412百万円多く計上されています。また、退職給与引当金及び厚生年金制度に係る掛金の未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は1百万円多く、税引前当期純損失は1,538百万円少なく計上されており。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち一年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。その結果、期首時点において流動資産の有価証券は621百万円減少し、投資有価証券は621百万円増加しています。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しています。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産に掲記していましたが「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)																																																
<p>1 定期預金 2 百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しています。</p> <p>2 追加情報に記載のとおりであります。</p> <p>3 「未収入金」には、山一證券株式会社に対する損害賠償請求債権のうち、訴訟費用等を除いた 8,695百万円が含まれており、この債権に対して同社の財政状態に鑑み、清算配当等により回収が可能と認められる金額を減額した残額の5,217百万円の貸倒引当金を計上しています。 同社は東京地方裁判所より破産宣告を受けており、今後同破産手続による会社資産・負債の整理の結果如何によっては、追加引当処理等が必要になる可能性があります。</p> <p>4 建物571百万円(帳簿価額)、土地337百万円(帳簿価額)は短期借入金710百万円及び関係会社の銀行借入金112百万円の担保に供しています。</p> <p>5 有価証券(国債)499百万円は関係会社の銀行借入金210百万円の担保に供しています。</p> <p>6 授権株数 399,164,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっています。 発行済株式数 100,958,085株</p> <p>7 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金及び仕入債務に関して債務保証を行っています。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)学研トイホビー</td> <td style="text-align: right;">1,700 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)立風書房</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>(株)学研ホームスタディ</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>(株)学研ロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>(株)学研スクールマネジメント</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>(株)学研イー・ネット</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>(株)スリー・エー・システムズ</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>(株)学研エリオン</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>研秀出版(株)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> </tr> </table> </p> <p>8 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社分は次の通りです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">886 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> </table> </p> <p>9 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。 受取手形 182 百万円</p>	(株)学研トイホビー	1,700 百万円	(株)立風書房	442	(株)学研ホームスタディ	300	(株)学研ロジスティクス	278	(株)学研スクールマネジメント	154	(株)学研イー・ネット	133	(株)スリー・エー・システムズ	100	(株)学研エリオン	22	研秀出版(株)	20	合計	3,150	受取手形	886 百万円	売掛金	1,056	短期貸付金	57	未払費用	628	<p>1 定期預金 4 百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しています。 定期預金295百万円は短期借入金295百万円の担保に供しています。</p> <p>3 「未収入金」には、山一證券株式会社に対する損害賠償請求債権のうち、訴訟費用等を除いた 8,695百万円が含まれており、この債権に対して、裁判の長期化並びに同社の破産手続の進行により、現在の資産・負債整理の状況が明らかでないことを踏まえ、当社の財務の健全化を図るため、当事業年度に3,478百万円の貸倒引当金の追加計上を行いました結果、全額の貸倒引当金を計上しています。</p> <p>4 建物539百万円(帳簿価額)、土地337百万円(帳簿価額)は短期借入金855百万円及び関係会社の銀行借入金83百万円の担保に供しています。</p> <p>5 有価証券(国債)501百万円は関係会社の銀行借入金210百万円の担保に供しています。</p> <p>6 授権株数 399,164,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっています。 発行済株式数 100,958,085株</p> <p>7 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金及び仕入債務に関して債務保証を行っています。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)学研トイホビー</td> <td style="text-align: right;">1,660 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)立風書房</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>(株)学研ロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>(株)スリー・エー・システムズ</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>(株)学研エリオン</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,486</td> </tr> </table> </p> <p>8 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社分は次の通りです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">487 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> </table> </p> <p>9 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。 受取手形 190 百万円</p>	(株)学研トイホビー	1,660 百万円	(株)立風書房	442	(株)学研ロジスティクス	266	(株)スリー・エー・システムズ	100	(株)学研エリオン	18	合計	2,486	受取手形	487 百万円	売掛金	1,191	短期貸付金	80	未払費用	801
(株)学研トイホビー	1,700 百万円																																																
(株)立風書房	442																																																
(株)学研ホームスタディ	300																																																
(株)学研ロジスティクス	278																																																
(株)学研スクールマネジメント	154																																																
(株)学研イー・ネット	133																																																
(株)スリー・エー・システムズ	100																																																
(株)学研エリオン	22																																																
研秀出版(株)	20																																																
合計	3,150																																																
受取手形	886 百万円																																																
売掛金	1,056																																																
短期貸付金	57																																																
未払費用	628																																																
(株)学研トイホビー	1,660 百万円																																																
(株)立風書房	442																																																
(株)学研ロジスティクス	266																																																
(株)スリー・エー・システムズ	100																																																
(株)学研エリオン	18																																																
合計	2,486																																																
受取手形	487 百万円																																																
売掛金	1,191																																																
短期貸付金	80																																																
未払費用	801																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																						
<p>1 売上高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">68,355 百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">12,731</td> </tr> <tr> <td>その他の営業収益</td> <td style="text-align: right;">5,166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,253</td> </tr> </table> <p>2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">290 百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414</td> </tr> </table> <p>3 受取利息には、関係会社からのものが66百万円含まれています。</p> <p>4 受取配当金には、関係会社からのものが136百万円含まれています。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>7 貸倒引当金繰入額はすべて関係会社に対するものであります。</p> <p>8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は146百万円であります。</p> <p>9 関係会社支援関連損は、(株)学研スクールマネジメントに対する当期の貸倒引当金特別繰入損1,273百万円と関係会社支援損引当金の繰入額3,222百万円であります。</p> <p>11 構造改善関連費用は、イマジン学園事業に係る在庫評価損290百万円と構造改善費用引当金の繰入額850百万円であります。</p>	製品売上高	68,355 百万円	商品売上高	12,731	その他の営業収益	5,166	合計	86,253	特別損失	290 百万円	貯蔵品	90	広告宣伝費	32	その他	0	合計	414	土地	26 百万円	その他	1	合計	27	工具器具備品	2 百万円	建物	3	その他	0	合計	5	<p>1 売上高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">65,273 百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">11,632</td> </tr> <tr> <td>その他の営業収益</td> <td style="text-align: right;">5,197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,103</td> </tr> </table> <p>2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">183 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233</td> </tr> </table> <p>3 受取利息には、関係会社からのものが49百万円含まれています。</p> <p>4 受取配当金には、関係会社からのものが153百万円含まれています。</p> <p>5 固定資産売却益は工具器具備品に関するものであります。</p> <p>6 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> <p>7 貸倒引当金繰入額は、関係会社に対するもの631百万円と、山一証券株式会社に対する損害賠償請求債権に係る追加繰入額3,478百万円であります。</p> <p>8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は122百万円であります。</p> <p>9 関係会社支援関連損は、(株)学研スクールマネジメントに対する関係会社支援損引当金の繰入額663百万円であります。</p> <p>10 早期退職者に対する割増退職金であります。</p>	製品売上高	65,273 百万円	商品売上高	11,632	その他の営業収益	5,197	合計	82,103	貯蔵品	183 百万円	販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)	48	その他	2	合計	233	工具器具備品	6 百万円	建物・その他	0	合計	7
製品売上高	68,355 百万円																																																						
商品売上高	12,731																																																						
その他の営業収益	5,166																																																						
合計	86,253																																																						
特別損失	290 百万円																																																						
貯蔵品	90																																																						
広告宣伝費	32																																																						
その他	0																																																						
合計	414																																																						
土地	26 百万円																																																						
その他	1																																																						
合計	27																																																						
工具器具備品	2 百万円																																																						
建物	3																																																						
その他	0																																																						
合計	5																																																						
製品売上高	65,273 百万円																																																						
商品売上高	11,632																																																						
その他の営業収益	5,197																																																						
合計	82,103																																																						
貯蔵品	183 百万円																																																						
販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費)	48																																																						
その他	2																																																						
合計	233																																																						
工具器具備品	6 百万円																																																						
建物・その他	0																																																						
合計	7																																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	24	6	17	機械及び装置	24	11	13
工具器具備品	797	436	360	工具器具備品	627	312	315
その他	44	12	32	その他	92	21	71
合計	866	455	410	合計	745	344	400
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 145百万円 1年超 292 合計 438 当期の支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 220百万円 減価償却費相当額 207 支払利息相当額 19 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 144百万円 1年超 285 合計 429 当期の支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 178百万円 減価償却費相当額 163 支払利息相当額 17 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1百万円 1年超 1 合計 3				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1百万円 1年超 0 合計 1			

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成13年3月31日)			当事業年度 (平成14年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	462	5,099	4,636	462	5,497	5,034
合計	462	5,099	4,636	462	5,497	5,034

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	繰越欠損金	10,520	繰越欠損金	15,712
	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,581	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,947
	賞与引当金損金算入限度超過額	196	賞与引当金損金算入限度超過額	208
	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,901	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,045
	投資有価証券評価損否認額	256	投資有価証券評価損否認額	700
	関係会社支援損引当金	1,354	関係会社支援損引当金	578
	構造改善費用引当金	357	たな卸資産関係	172
	たな卸資産関係	539	ゴルフ会員権評価減	124
	ゴルフ会員権評価減	120	固定資産評価損	297
	有価証券評価差額	606	その他	104
	その他	156	繰延税金資産小計	23,893
	繰延税金資産小計	18,591	評価性引当額	23,893
	評価性引当額	18,591	繰延税金資産合計	百万円
	繰延税金資産合計	百万円		
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	買換資産圧縮積立金	102	買換資産圧縮積立金	98
	支払免除予定額	102	有価証券評価差額	99
	繰延税金負債合計	百万円	支払免除予定額	197
	繰延税金資産(又は負債)の純額	百万円	繰延税金負債合計	百万円
			繰延税金資産(又は負債)の純額	百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	42.1%	法定実効税率	42.1%
	(調整)		(調整)	
	交際費等の永久損金不算入	1.4%	交際費等の永久損金不算入	1.0%
	住民税均等割	0.9%	住民税均等割	0.5%
	受取配当金等の永久益金不算入	0.9%	受取配当金等の永久益金不算入	0.5%
	評価性引当額に係わる影響	41.5%	評価性引当額に係わる影響	41.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	473円35銭	351円48銭
1 株当たり当期純損失	84円76銭	138円53銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	同左

(注) 当事業年度の 1 株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しています。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱東京フィナンシャルグループ	1,539.69	1,219
		(株)三井住友銀行	1,918,980	1,017
		(株)みずほホールディングス	2,200.86	664
		(株)UFJホールディングス	1,633.32	498
		日本紙パルプ商事(株)	537,804	205
		共同印刷(株)	263,050	201
		(株)日本ユニパックホールディングス	298	186
		住友信託銀行(株)	254,687	134
		王子製紙(株)	185,596	114
		凸版印刷(株)	58,514	69
	その他(48銘柄)	4,104,202	676	
計		7,328,504.87	4,988	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	第181回0.4分利付国債	500	501
		計	500	501
投資有価証券	その他有価証券	第193回2.6分利付国債	50	54
		計	50	54

【その他】

種類及び銘柄		投資口数	貸借対照表計上額 (単位 百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	□	
		大和証券SMBC(株) (NECビジネス trusts)	100	48
		国際投信投資顧問(株) (国際のMMF)	100,089,131	100
		計		148

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,924	8	570	6,361	4,758	135	1,602
構築物	134		4	129	112	2	17
機械及び装置	176		5	170	160	2	10
車輛及び運搬具	2			2	2		0
工具器具及び備品	2,311	359	210	2,460	1,965	248	495
土地	9,309		120	9,188			9,188
有形固定資産計	18,858	367	912	18,314	6,999	389	11,314
無形固定資産							
ソフトウェア				624	462	117	162
電話加入権				157			157
その他				18	11	3	7
無形固定資産計				800	474	120	326
長期前払費用	194	10	14	190	145	19	45

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

 工具器具備品 ネガフィルム 317百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりです。

 建物 評価減 569百万円

 工具器具備品 ネガフィルム 150百万円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略します。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		18,052			18,052
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(100,958,085)	()	()	(100,958,085)
	普通株式 (百万円)	18,052			18,052
	計 (株)	(100,958,085)	()	()	(100,958,085)
	計 (百万円)	18,052			18,052
資本準備金及び その他の 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	32,248			32,248
	計 (百万円)	32,248			32,248
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,301			1,301
	任意積立金				
	買換資産圧縮 積立金 (百万円)	252		9	243
	別途積立金 (百万円)	5,900			5,900
計 (百万円)	6,152		9	6,143	

- (注) 1 当期末における自己株式は9,674株であります。
2 任意積立金の当期減少額は前期決算の損失処理によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11,786	7,074	276	82	18,502
賞与引当金	945	786	945		786
返品調整引当金	1,686	1,442	1,686		1,442
役員退職慰労引当金	199	34	90		143
関係会社支援損引当金	3,222	663		2,510	1,374
構造改善費用引当金	850		850		

- (注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗い替えです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	142
預金	
当座預金	2,308
通知預金	1,080
普通預金	396
自由金利型定期預金	1,170
振替貯金	112
計	5,069
合計	5,211

2 受取手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	630
日本出版販売(株)	507
(株)学研クレジット	463
(株)トーハン	258
(株)アサツーディ・ケイ	54
その他(注)	394
合計	2,307

(注) (株)博報堂他

() 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成14年 4月	940
5月	978
6月	205
7月	183
合計	2,307

(注) 金融機関が休日であったため、決済処理されていない3月末日満期手形(190百万円)が含まれています。

3 売掛金

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トーハン	4,010
日本出版販売(株)	3,028
日教販(株)	1,519
(株)大阪屋	633
(株)太洋社	212
その他(注)	15,112
合計	24,516

(注) 栗田出版販売(株)他

()回収状況及び滞留状況

期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A) + (D)\} \times 1/2}{(B)} \times 365$
24,552	86,157	86,193	24,516	77.9%	104日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

4 商品・製品・仕掛品

品目	金額			
	商品(百万円)	製品(百万円)	仕掛品(百万円)	合計(百万円)
雑誌		1,350	826	2,177
書籍		4,880	1,469	6,350
幼児向用品・教材	864	682	71	1,619
事務機器及び 学校用品	574	197	10	782
学習進学指導	5	193	433	632
その他	191	1,230	559	1,981
合計	1,636	8,535	3,371	13,543

5 原材料

品名	金額(百万円)
買入部分品	63
合計	63

6 貯蔵品

品名	金額(百万円)
営業用消耗資産	125
賞品・サービス品	13
合計	138

7 未収入金

内訳	金額(百万円)
山一証券(株)	8,695
雪谷税務署	95
その他(注)	146
合計	8,937

(注) 日興コーディアル証券(株)他

8 関係会社長期貸付金

内訳	金額(百万円)
(株)学研スクールマネジメント	4,936
(株)学研ホームスタディ	1,947
(株)学研ジー・アイ・シー	1,614
(株)学研事務機販売	1,490
(株)学研エリオン	336
その他(注)	221
合計	10,545

(注) (株)学研メディコン他

9 支払手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	625
大日本印刷(株)	529
図書印刷(株)	370
日本紙パルプ商事(株)	354
平凡商事(株)	293
その他(注)	6,283
合計	8,457

(注) 共同印刷(株)他

() 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成14年 4月	2,564
5月	2,544
6月	3,348
合計	8,457

10 買掛金

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	280
大日本印刷(株)	219
図書印刷(株)	182
日本紙パルプ商事(株)	156
(株)廣濟堂	122
その他(注)	4,225
合計	5,186

(注) (株)ナナミ他

11 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	40,689
未認識過去勤務債務	503
未認識数理計算上の差異	8,549
会計基準変更時差異の未処理額	5,553
年金資産	21,652
合計	5,437

12 預り保証金

内訳	金額(百万円)
営業保証金	5,596
その他	40
合計	5,637

以上の科目のほか、資産総額の100分の5を超えるものはありませんので、内容の記載を省略します。

(3) 【その他】

(1) 貸借対照表日現在

該当事項はありません。

(2) 訴訟

「1 連結財務諸表等(2)その他」に記載のとおりであります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	当社で別途定める一単元の株式数あたりの売買委託手数料を買取株式数で按分した額
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- (1) 臨時報告書 平成13年4月5日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(個別決算及び連結決算において特別損失の計上)に基づく臨時報告書であります。
- (2) 半期報告書の (第55期中) 自 平成12年4月1日 平成13年4月10日
訂正報告書 至 平成12年9月30日 関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書 事業年度 自 平成12年4月1日 平成13年6月29日
及びその添付書類 (第55期) 至 平成13年3月31日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書 平成13年12月18日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(個別決算及び連結決算において特別損失の計上)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 半期報告書 (第56期中) 自 平成13年4月1日 平成13年12月21日
至 平成13年9月30日 関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書 平成14年3月20日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(個別決算及び連結決算において特別損失の計上)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。